

[法人の概要]

① 団体名	株式会社とちぎ産業交流センター					
② 設立年月日	平成6年4月8日	③ 代表者	代表取締役社長 辻 真夫			
④ 所在地等	宇都宮市ゆいの杜1-5-40		電話 028-670-2610			
⑤ 設立目的 事業内容	地域産業の高度化を支援する中核拠点として、産業の振興と経済の発展に寄与することを目的とする。 ①研究開発室・インキュベーター室の提供による研究開発・起業化支援 ②実践的研修による企業等の人材育成支援 ③産学官・異業種間等の交流促進					
⑥ 基本財産 (資本)	株主資本 1,921百万円 (内訳) 資本金 100 百万円 資本剰余金 1,712 百万円 利益剰余金 109 百万円 (出資比率) 栃木県 29.3% 3市4町 29.3% 中小企業基盤整備機構 22.0% 民間企業 19.4%					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	7		1	16		24
常勤	2					2
非常勤	5		1	16		22
監事	1			3		4
常勤	1					1
非常勤				3		3
職員				6	1	7
常勤					1	1
非常勤				6		6
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
				1		59才

〈 株式会社とちぎ産業交流センター から県民のみなさまへ 〉

当センターは、インキュベーター室・研究開発室の提供や、実践的研修の実施・研修会議室の賃貸による人材育成支援、産学官・異業種間等の交流促進など、県内企業への支援を通じ、本県産業の振興に貢献して参ります。

令和6年7月 代表取締役社長 辻 真夫

[情報公開]

HP	URL : https://www.tochigi-iin.or.jp/kouryu/
その他 (情報誌・SNS等)	・研修ガイド・会議室案内パンフ

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
独立監査人による監査	令和6年5月16日	適正
常勤監査役による監査	令和6年5月23日	適正
監査役会による監査	令和6年5月23日	適正

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)
 ・大学コンソーシアムとちぎと連携し産学官連携を促進(学生&企業研究発表会)。
 ・産業技術センター・産学官連携サテライトオフィス・産業振興センター・計量検定所・JETRO・発明協会・自治会等と連携して近隣地域住民への施設開放・情報発信し、当拠点の利活用を促進(プラザのつどい)。

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R4	R5	事業概要
事業1 事務室等賃貸事業	82,159	84,430	研究開発室、インキュベーター室、事務室の提供
	84.1	84.4	
事業2 人材育成事業	8,239	8,149	企業ニーズに即した実践的な研修を実施し、企業の人材育成を支援
	8.4	8.1	
事業3 会議室賃貸事業	5,470	5,426	企業・団体・個人へ会議室を貸出し、会議・研修・交流の場を提供
	5.6	5.4	
全体事業	97,652	100,092	

[財務指標]

	(%)	R3	R4	R5
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	98.7	98.6	98.2
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	1,709.9	1,577.7	1,160.9
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	0.0	0.0	0.0
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	59.3	51.3	42.3
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	15.0	16.8	19.7
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.7	0.9	1.7

[収支決算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）] (単位：円)

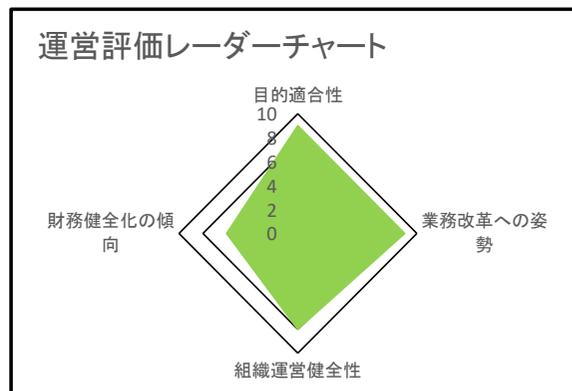
収入の部		支出の部	
売上高	100,092,758	売上原価	33,503,212
		研修事業費	6,946,951
		水道光熱費	4,853,482
		委託料	13,199,755
		賃借料	477,570
		減価償却費	8,025,454
営業外収益	8,274,877	販売費及び一般管理費	42,342,568
受取利息	7,752,686	法人税、住民税及び事業税	7,883,314
雑収入	522,191	法人税等調整額	863,159
当期収入合計 (A)	108,367,635	当期支出合計 (C)	84,592,253

[貸借対照表（令和6年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	251,035,094	流動負債	21,624,729
預金	245,678,329	未払金	4,772,137
未収金	879,067	未払法人税等	6,802,300
未収利息	532,028	未払消費税等	4,031,100
立替金	3,458,670	前受金	4,260,133
前払費用	487,000	預り金	1,759,059
固定資産	1,706,179,829	固定負債	14,308,930
(有形固定資産)	228,671,721	退職給付引当金	5,872,130
建物	223,446,224	預り敷金	8,436,800
建物附属設備	3,212,933		
構築物	1,174,945		
器具備品	837,619		
(無形固定資産)	3	負債合計	35,933,659
電話加入権	3	株主資本	1,921,281,264
(投資その他の資産)	1,477,508,105	資本金	100,000,000
投資有価証券	1,447,162,211	資本剰余金	1,712,711,608
繰延税金資産	29,534,894	利益剰余金	108,569,656
長期前払費用	811,000	その他利益剰余金	108,569,656
		繰越利益剰余金	108,569,656
		正味財産合計	1,921,281,264
資産合計	1,957,214,923	負債及び正味財産合計	1,957,214,923

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	9	10	90%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	6	10	60%
合計	20	32	40	80%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前々年度・前年度の平均値と比較)

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室賃貸事業はコロナ禍前の体制に戻し事業を実施し、人材育成事業については企業ニーズに応じた研修を実施した。 ・事務室賃貸事業は、ほぼ満室となり年間平均入居率は97.40%と収入に大きく貢献した。 								
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業ともに順調に推移しているが、会議室賃貸事業における更なる稼働率向上、人材育成事業における更なる受講者数増を図っていく。 								
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> ・設置後20年が経過し、施設・設備の老朽化に要する修繕費の負担増対策が課題。 ・財務指標から見て、当社は健全である。 								
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県からの現職派遣職員は設立時からいない。 								
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関との連携により周知広報を図っていく。 ・施設の修繕については、緊急度・費用面から優先順位付けをし長期計画を作成し対応していく。 								
得点率の推移	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>78%</td> <td>80%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	R6		78%	80%	—
	R4	R5	R6						
	78%	80%	—						

該当法人のみ作成 [継続検討項目に対する取組状況]

<p>継続検討項目</p>	<p>○栃木県産業振興センターとの統合 とちぎ産業交流センターの解散及び栃木県産業振興センターへの機能等の引継ぎについては、会社の解散に当たって、残余財産の分配等について各出資者の理解を得ることが必要であることから、これらの課題の検討及び関係者との調整を進める。</p> <p>[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等）] ▶栃木県産業振興センターとの役割分担による事業実施や、自主財源の確保等に取り組んできたが、根本的課題であるセンターとの統合についての検討をより進める必要がある。 ▶そのためには、センター側も含めた課題を整理した上で、国（中小企業基盤整備機構）をはじめとした株主への意向照会や他県の類似施設の動向について情報収集を行い、所管課と協議しながら、スケジュールを明確に定めた検討を行う必要がある。</p>
<p>法人</p> <p>交流センターの解散、振興センターへの機能等引継ぎについて、R5年度に県主管課とワーキンググループを立ち上げ、3回のワーキングを実施した。財務シミュレーションを中心に、公認会計士の助言を受けるなどし、検討を重ねている。引き続き、県と協議しながら、課題の検討を進める。</p>	<p>所管部局</p> <p>ワーキンググループで財務シミュレーション等を行う中で、交流センターが所有する建物の取扱（取得主体や管理方法等）などの課題が明らかになってきたところであり、引き続き、栃木県産業振興センターへの機能引継ぎを行う場合の手続きも含め、課題の洗い出しとその解決策の検討を進める。</p>

該当法人のみ [過去の指摘事項に対する取組状況]

<p>指摘事項</p>	<p>—</p>
<p>法人</p> <p>—</p>	<p>所管部局</p> <p>—</p>

[所管部局評価]

政策目標		地域産業の高度化を支援する中核拠点として、県内産業の振興と経済の発展に寄与すること	
役割分担	県の役割	センターと連携し、産学官連携の一翼を担う機関として必要な支援、助言等を行う	
	法人に期待する役割	人材育成支援や産学官・異業種間等の交流促進などを通して本県産業の振興に貢献する	
財政（千円）支出状況	区分	令和6年度予算額	令和5年度決算額
	補助・交付金		
	委託料		
	貸付金		
	その他		
	計	0	0

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R4)			
		A	B	C	D
	なし				

役割の実現状況	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R5達成率	効果測定
				R3	R4	R5		
	人材育成事業 (企業ニーズに即した研修内容で県内企業の人材育成に促進する)	受講者数(人)	900	590	856	796	88%	B
研究開発・起業化支援事業 (企業の研究開発や創業期における活動拠点として研究開発室・インキュベーション室を提供する)	入居率(%)	100.0	86.4	100.0	100.0	100%	B	

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度は、事務室賃貸事業でほぼ満室になったほか、水道光熱費については国補助金制度により電気代が減少したことから経費減となり、経常収支は大幅増となった。引き続き、人材育成事業や会議室賃貸事業において参加者増や稼働率向上につながるよう、栃木県産業振興センターと連携して県内企業ニーズを把握して取り組んでいくことを期待する。 ・施設設備の老朽化への対応については、早期に修繕計画を作成するとともに、改修・修繕費の負担増への対応を検討していただきたい。
<p>県が期待する役割の達成</p>
B

今後の連携・見直し方針	産学官連携を担う機関として企業ニーズに沿った支援や交流促進を行っていくため、今後もセンターと連携・協力を行っていく。また、特定指導法人の継続課題については(公財)栃木県産業振興センター及び県で設置したワーキンググループにて連携して検討を進めていく。
-------------	--

[総合評価]

[R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	<p>総合的所見</p> <p>経常収益は、会議室の稼働率向上や経費の削減等により増加傾向にある。一方で、今後、施設・設備の老朽化に要する修繕費の増大が見込まれることから、将来の支出に備えた運営に努められたい。</p> <p>継続検討となっている産業振興センターへの産業交流センターの機能取り込みについては、設置したワーキンググループにおいて整理した課題の解決方法について、引き続き検討を進められたい。</p>
指摘事項	なし